

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書拠出金(義務的拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成2年		担当課室	地球環境課		課長 杉中 淳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3		関係する計画、通知等	議定書第13条1及び2				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	オゾン層を破壊する恐れのある物質を特定し、当該物質の生産、消費及び貿易の規制を行うことを目的としている。規制対象物質の特定、右物質の削減、非締約国からの規制物質の輸入禁止、開発途上国に対する代替品技術の利用・取得のための援助等の措置を定める等オゾン層保護のための具体的手段を内容とする規制を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本議定書は1987年9月16日にモントリオールにおいて開催された全権委員会議で採択され、2010年2月現在195か国及びECが加盟している。我が国については、1988年9月30日に受諾書を寄託し、1989年1月1日より発効した。 条約事務局は、各国からの拠出金を通じ、職員18名で主に次の業務を実施。 (1)締約国会合の開催(MOP:年一回)、(2)公開作業部会の開催(OEWG:年一回)、(3)各国のオゾン層破壊物質生産・消費・輸出入量の集計、公表、(4)その他締約国会議が決定する他の任務の遂行。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	67	48	43	44		
	執行額		67	48	43			
	執行率(%)		100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	オゾン層破壊物質削減の着実な削減に貢献した。南極オゾンホールは縮小傾向を作り出した。京都議定書を上回る量の温室効果ガス削減に貢献した。		成果実績	締約国	196	197	197	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本件拠出金を用いて、事務局は締約国会合及び遵守委員会を毎年一回開催している。また、世界197カ国のオゾン層破壊物質の生産・消費データの集計や途上国に対する指導を行っている。		活動実績 (当初見込み)	会議開催(回)	2	2	2	2
					()	()	()	
単位当たりコスト	21,710ドル/国		算出根拠	拠出金÷締約国数				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書拠出金		44					
計		44						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	フロン等のオゾン層破壊物質は冷蔵庫やエアコン等の家電に含まれているところ、国民を挙げての取り組みが必要であり、国を挙げてその規制及び回収を定めた国内法を実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	事務局予算は毎年のMOPで我が国を含む先進国が厳しく精査しており、事務局予算の効率的運用・コスト削減・費用対効果の確保に努めている。その結果、我が国の主張は事務局予算の決定に概ね反映されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事務局予算は毎年のMOPで我が国を含む先進国が厳しく精査しており、事務局予算の効率的運用・コスト削減・費用対効果の確保に努めている。その結果、我が国の主張は事務局予算の決定に概ね反映されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	特段の問題はないが、引き続き効果的な事業の実施を求めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	43	平成23年	34	平成24年	61